

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	7,752,140			6,594,844	実質収支比率			9.3	4.3																																																																																																																									
市町村名	阿智村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	7,322,136	5,659,291	経常収支比率	76.0	73.8																																																																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	430,004	935,553	(※1)	(76.0)	(73.8)																																																																																																																													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,369	755,600	標準財政規模	4,020,065	4,171,900																																																																																																																													
						中部	○	実質収支	375,635	179,953	財政力指数	0.21	0.21																																																																																																																													
人口	22年国調(人)		7,036		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	195,682	-255,993	公債費負担比率	20.3	18.2																																																																																																																													
	17年国調(人)		7,548			山振	○	積立金	141,530	36,912	健全化判断比率																																																																																																																															
	増減率(%)		-6.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	300,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																													
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		6,790		区分	指数表選定	○	実質単年度収支	767,706	-268,893	将来負担比率	4.9	6.6																																																																																																																													
	うち日本人(人)		6,671			第1次	22年国調	509	742	基準財政収入額	681,123	680,271	資金不足比率(※4)																																																																																																																													
	26.01.01(人)		6,864				17年国調	14.1	18.0																																																																																																																																	
	うち日本人(人)		6,737			第2次	22年国調	1,012	1,200						基準財政需要額	3,109,582	3,184,504																																																																																																																									
	増減率(%)		-1.1				17年国調	28.1	29.1						標準税収入額等	863,797	865,966																																																																																																																									
	うち日本人(%)		-1.0			第3次	22年国調	2,081	2,180						経常経費充当一般財源等	2,956,168	2,966,543																																																																																																																									
				17年国調	57.8		52.8	歳入一般財源等	5,109,051						5,169,621																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	214.43																																																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	33																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	2,301																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,277,467	4,515,303																																																																																																																															
	市区町村長	1	6,390		一般職員	83	245,265	2,955	うち公的資金	1,619,370	1,705,210																																																																																																																															
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																															
	教育長	1	4,990		うち技能労務職員	4	12,492	3,123	収益事業収入	-	-																																																																																																																															
	議会議長	1	2,660		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	451,617	511,276																																																																																																																															
	議会副議長	1	1,976		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,749,359	1,607,829																																																																																																																															
	議会議員	10	1,672		合計	83	245,265	2,955	減債基金	439,092	413,329																																																																																																																															
					ラスパイレス指数			95.2	その他特定目的基金	2,758,978	2,594,370																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>南信州広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>(株) 星神温泉エリアサポーター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>下伊那郡土木技術センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業特別会計	(8)	南信州広域連合(一般会計)	(18)	(株) 星神温泉エリアサポーター				(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)										(11)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)										(12)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)										(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)										(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)										(17)	下伊那郡土木技術センター				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業特別会計	(8)	南信州広域連合(一般会計)	(18)	(株) 星神温泉エリアサポーター																																																																																																																																	
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)																																																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)																																																																																																																																			
						(11)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																			
						(12)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																																																																																			
						(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																			
						(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																			
						(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																			
						(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																			
						(17)	下伊那郡土木技術センター																																																																																																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	752,959	9.7	752,959	19.4	普通税	708,582	94.1	3,876
地方譲与税	56,163	0.7	56,163	1.4	法定普通税	708,582	94.1	3,876
利子割交付金	1,124	0.0	1,124	0.0	市町村民税	270,306	35.9	3,876
配当割交付金	3,198	0.0	3,198	0.1	個人均等割	11,395	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	2,431	0.0	2,431	0.1	所得割	202,210	26.9	-
地方消費税交付金	91,612	1.2	91,612	2.4	法人均等割	25,674	3.4	-
ゴルフ場利用税交付金	9,011	0.1	9,011	0.2	法人税割	31,027	4.1	3,876
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	378,234	50.2	-
自動車取得税交付金	5,966	0.1	5,966	0.2	うち純固定資産税	377,367	50.1	-
軽自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,433	2.7	-
地方特例交付金	2,022	0.0	2,022	0.1	市町村たばこ税	39,609	5.3	-
地方交付税	3,122,497	40.3	2,945,565	75.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,945,565	38.0	2,945,565	75.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	176,932	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	44,377	5.9	-
(一般財源計)	4,046,983	52.2	3,870,051	99.5	法定目的税	44,377	5.9	-
交通安全対策特別交付金	1,165	0.0	1,165	0.0	入湯税	44,377	5.9	-
分担金・負担金	40,389	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	131,831	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	16,359	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	704,286	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	667,732	8.6	-	-	合計	752,959	100.0	3,876
財産収入	115,697	1.5	17,208	0.4				
寄附金	20,539	0.3	-	-				
繰入金	116,822	1.5	-	-				
繰越金	935,553	12.1	-	-				
諸収入	176,484	2.3	2,097	0.1				
地方債	778,300	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	7,752,140	100.0	3,890,521	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	99.0	96.8
	市町村民税	99.1	97.4
	純固定資産税	98.7	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	630,872	実質収支	33,900
下水道	231,682	再差引収支	39,128
簡易水道	58,195	加入世帯数(世帯)	913
介護サービス	9,303	被保険者数(人)	1,630
上水道	-	被保険者	82
国民健康保険	96,701	1人当り	100
その他	234,991	保険料(料)収入額	265
		国庫支出金	100
		保険給付費	265

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,464	0.9	-	67,464	
総務費	1,181,753	16.1	225,308	869,480	
民生費	1,033,574	14.1	8,809	591,319	
衛生費	414,163	5.7	10,579	351,633	
労働費	2,159	0.0	-	2,129	
農林水産業費	432,920	5.9	117,897	223,930	
商工費	391,046	5.3	149,557	197,866	
土木費	635,968	8.7	301,263	394,176	
消防費	553,547	7.6	361,160	195,349	
教育費	908,389	12.4	607,966	729,632	
災害復旧費	639,891	8.7	-	19,518	
公債費	1,061,262	14.5	-	1,036,551	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,322,136	100.0	1,782,539	4,679,047	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,255,251	30.8	1,867,241	1,435,449	36.9
人件費	809,435	11.1	713,276	711,978	18.3
うち職員給	490,241	6.7	404,833	-	-
扶助費	384,554	5.3	117,414	117,414	3.0
公債費	1,061,262	14.5	1,036,551	606,057	15.6
元利償還金	1,061,262	14.5	1,036,551	606,057	15.6
内 うち元金	1,016,136	13.9	991,425	560,931	14.4
訳 うち利子	45,126	0.6	45,126	45,126	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,644,455	36.1	2,066,448	1,520,719	39.1
物件費	735,201	10.0	492,810	390,137	10.0
維持補修費	55,732	0.8	51,045	51,045	1.3
補助費等	855,837	11.7	748,145	564,297	14.5
うち一部事務組合負担金	323,085	4.4	323,085	323,085	8.3
繰出金	630,872	8.6	518,299	515,240	13.2
積立金	360,413	4.9	256,149	-	-
投資・出資金・貸付金	6,400	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,422,430	33.1	745,358	-	-
うち人件費	22,883	0.3	22,883	-	-
普通建設事業費	1,782,539	24.3	725,840	-	-
うち補助	594,123	8.1	359,036	-	-
うち単独	1,149,716	15.7	351,604	-	-
災害復旧事業費	639,891	8.7	19,518	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,322,136	100.0	4,679,047	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 長野県阿智村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total: 一般会計等(純計)

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, Total: 公営企業会計等

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, Total: 一部事務組合等

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 将来負担比率, 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, Total: 地方公社・第三セクター等

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

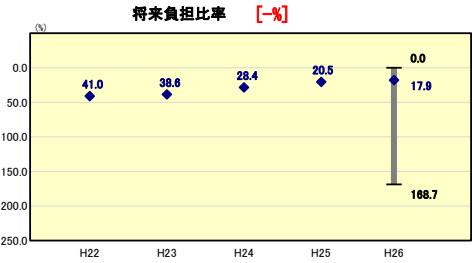
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,790	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	6,671	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	214.43	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	7,752,140	千円	4.9	%
歳出総額	7,322,136	千円	-	%
実質収支	375,635	千円	-	%
標準財政規模	4,020,065	千円	H22 II-1 H23 II-2 H24 II-2	
地方債現在高	4,277,467	千円	H25 II-2 H26 II-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

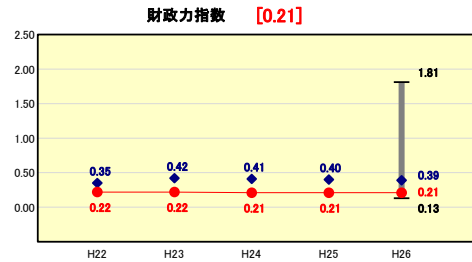


類似団体内順位 1/91 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

**将来負担比率の分析欄**

・将来負担比率については数値なしという状況である。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 財政力

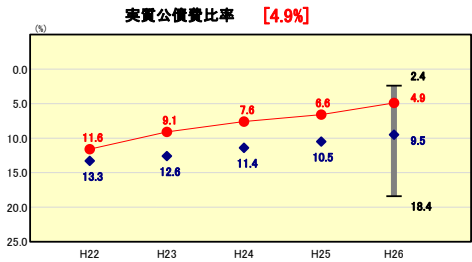


類似団体内順位 77/91 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**

・類似団体平均、県内平均を下回っている。税収の基幹となるような産業が少ないため収入の増が見込めない。税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

#### 公債費負担の状況

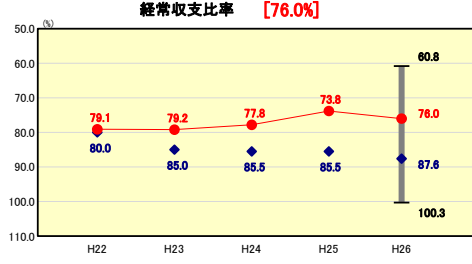


類似団体内順位 14/91 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**

・長野県平均、全国平均を下回る状況である。中・長期的な償還計画により、償還額の平準化や実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

#### 財政構造の弾力性

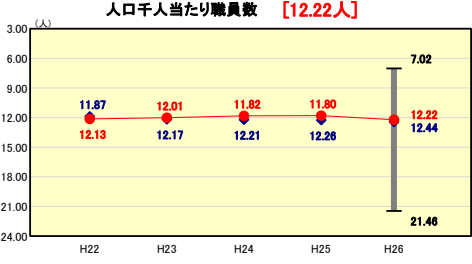


類似団体内順位 6/91 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

**経常収支比率の分析欄**

・経常収支比率76.0%は類似団体では上位に入る。今後も地方債の繰り上げ償還、繰出金の適正化を行い、抑制に努めたい。

#### 定員管理の状況

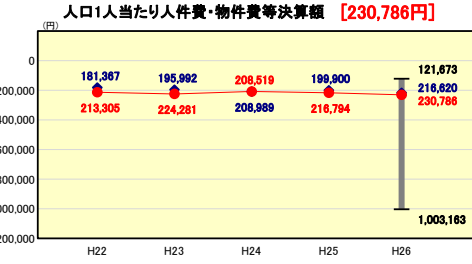


類似団体内順位 45/91 全国平均 8.96 長野県平均 7.80

**人口千人当たり職員数の分析欄**

・類似団体平均値に近い状況で推移している。今後も適正な職員数を検討していく。

#### 人件費・物件費等の状況

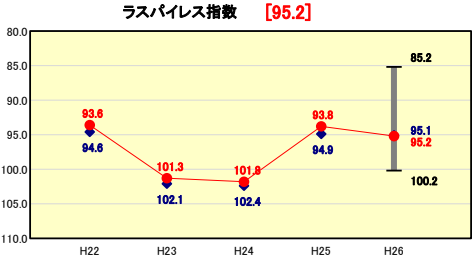


類似団体内順位 63/91 全国平均 119,984 長野県平均 131,964

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

・類似団体平均より上回っている状況である。市町村合併により旧村に振興室を設置している点、保育園・小学校を各地域に配置している点が要因と考えられる。これらについては今後のあり方について検討していく予定である。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**

・類似団体平均値に推移しており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

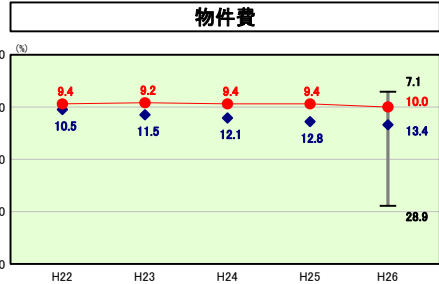
長野県阿智村

## 経常収支比率の分析

人口	6,790人	(H27.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	- %
うち日本人	6,671人	(H27.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	- %
面積	214.43km <sup>2</sup>		突  實  公  債  費  比  率	4.9 %
歳入総額	7,752,140千円		得  米  負  担  比  率	- %
歳出総額	7,322,136千円		市  町  村  類  型	H22 II-1 H23 II-2 H24 II-2
実収支	375,635千円		(  年  度  毎  )	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	4,020,065千円			



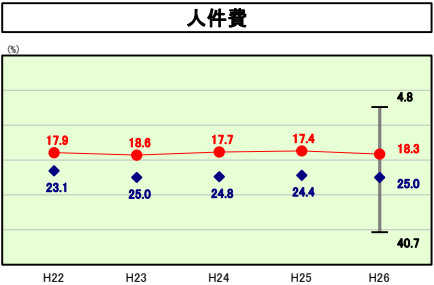
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 14/91 全国平均 14.3 長野県平均 12.8

**物件費の分析欄**

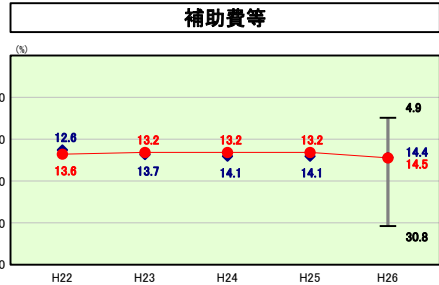
・物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると3.4ポイント低い状況である。今後も経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 7/91 全国平均 23.8 長野県平均 21.0

**人件費の分析欄**

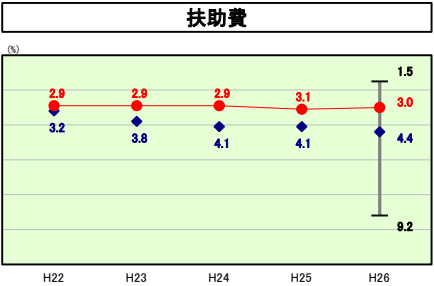
・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、公営企業会計等の人件費に充てる繰り出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合数値が大きくなるため、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体を見ていく必要がある。



類似団体内順位 52/91 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**

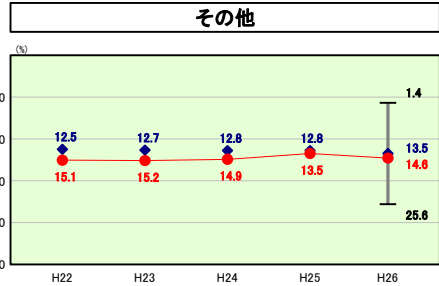
・今年度は補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を0.1ポイント上回っている。補助金等について、補助の効果等を見極めて検討していく必要がある。



類似団体内順位 12/91 全国平均 11.7 長野県平均 7.2

**扶助費の分析欄**

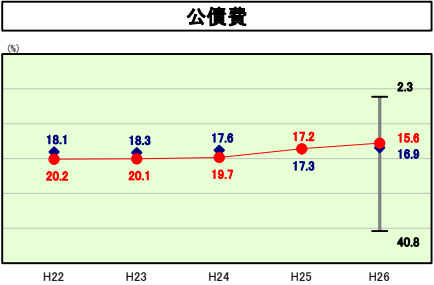
・扶助費に係る経常収支比率は類似団体を1.4ポイント下回っている。今後も資格審査等の適正化を行い財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 59/91 全国平均 13.2 長野県平均 13.1

**その他の分析欄**

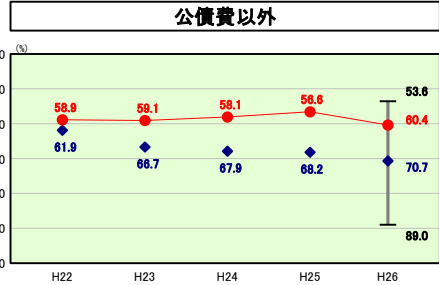
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が必要な要因である。水道、下水道の元利償還経費として公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。事業会計において経費を削減することにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 44/91 全国平均 18.2 長野県平均 16.8

**公債費の分析欄**

・26年度は長野県平均、類似団体平均値よりも低い値となった。今後も数値の適正化に努める。



類似団体内順位 7/91 全国平均 73.1 長野県平均 67.6

**公債費以外の分析欄**

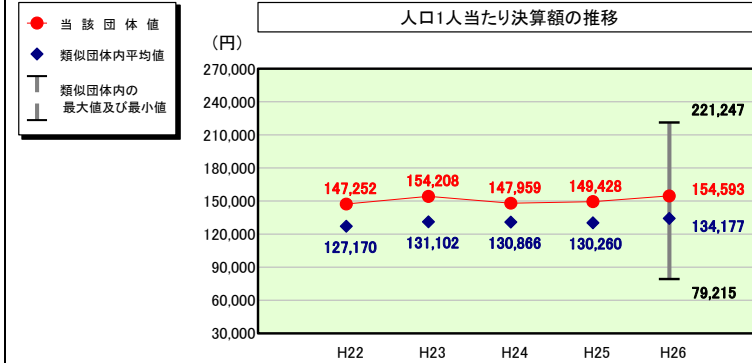
・公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較すると10.3ポイント低くなっている。今後も経常経費の削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県阿智村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



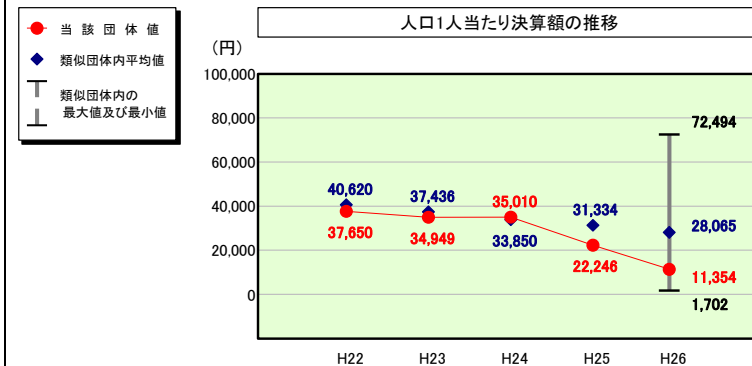
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	809,435	119,210	110,200	8.2
賃金(物件費)	98,119	14,451	10,910	32.5
一部事務組合負担金(補助費等)	122,658	18,065	15,361	17.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,803	7,777	5,179	50.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,883	3,370	2,730	23.4
▲退職金	▲56,213	▲8,279	▲11,587	▲28.5
合計	1,049,685	154,593	134,177	15.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.22	12.44	▲0.22
ラスパイレス指数	95.2	95.1	0.1

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

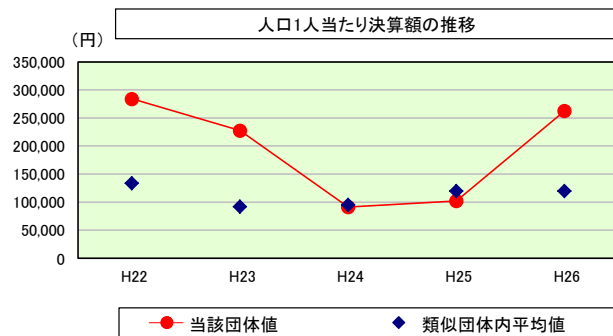


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	630,768	92,897	69,383	33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	268,154	39,492	19,734	100.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,153	13,866	4,902	182.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲24,711	▲3,639	▲2,613	39.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲891,269	▲131,262	▲64,897	102.3
合計	77,095	11,354	28,065	▲59.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

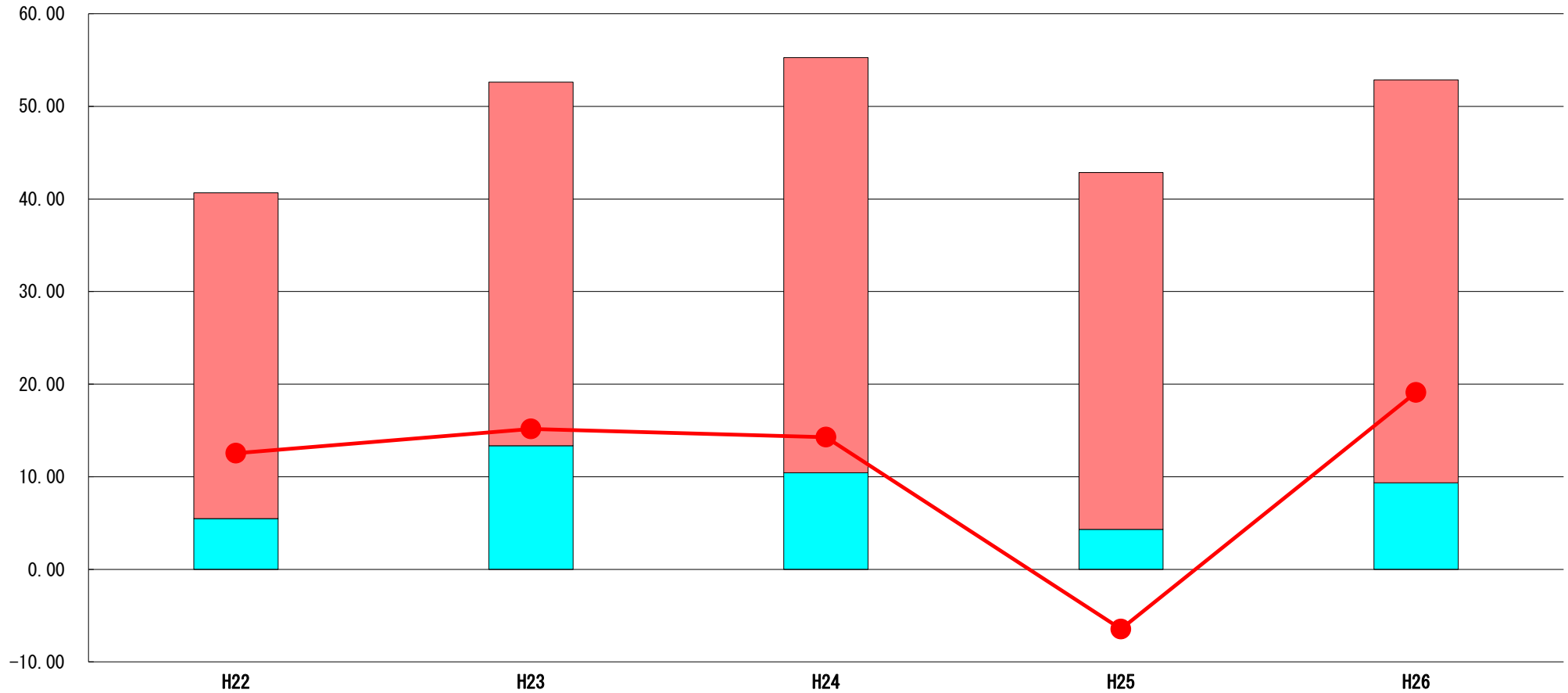
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,965,301	283,839	▲14.6	133,616	21.6	▲36.2
うち単独分	874,298	126,271	▲25.1	57,933	▲10.7	▲14.4
H23	1,552,748	227,409	▲19.9	92,021	▲31.1	11.2
うち単独分	910,695	133,377	5.6	52,579	▲9.2	14.8
H24	631,791	91,062	▲60.0	94,828	3.1	▲63.1
うち単独分	451,087	65,017	▲51.3	55,133	4.9	▲56.2
H25	699,784	101,950	12.0	119,674	26.2	▲14.2
うち単独分	455,631	66,380	2.1	57,803	4.8	▲2.7
H26	1,782,539	262,524	157.5	119,685	0.0	157.5
うち単独分	1,149,716	169,325	155.1	68,464	18.4	136.7
過去5年間平均	1,326,433	193,357	15.0	111,965	4.0	11.0
うち単独分	768,285	112,074	17.3	58,382	1.6	15.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

長野県阿智村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		35.20	39.29	44.83	38.54	43.52
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		5.47	13.34	10.44	4.31	9.34
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		12.54	15.17	14.28	▲ 6.45	19.10

### 分析欄

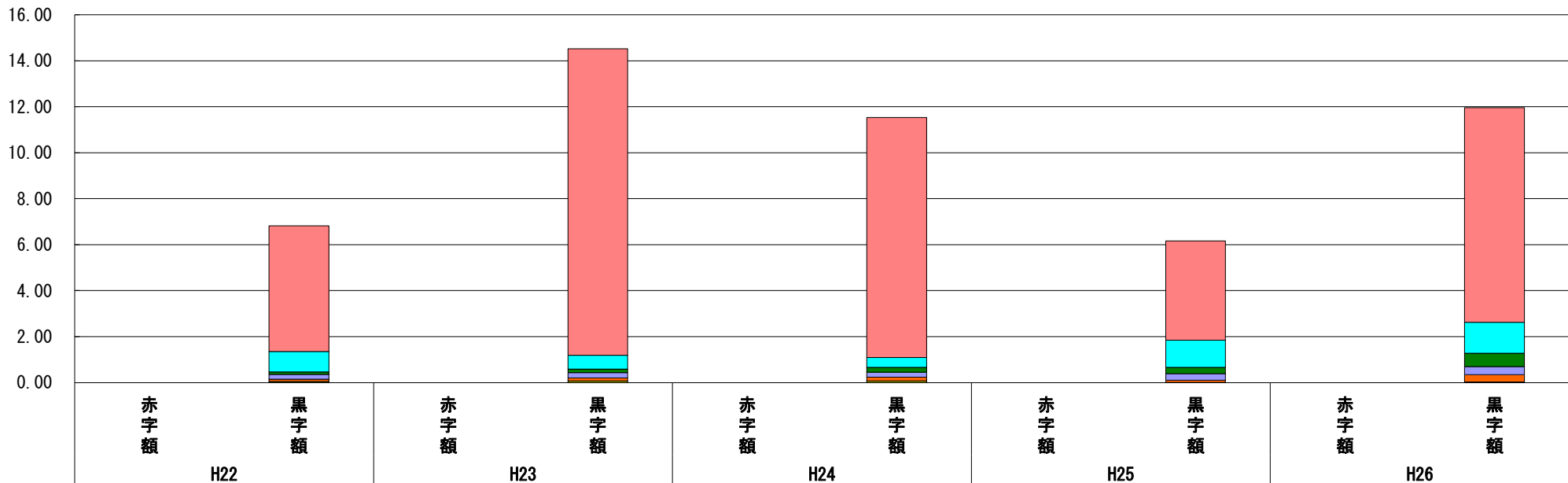
・実質収支は継続的に黒字を確保している。単年度収支も26年度は黒字を確保している。  
 財政調整基金残高は前年度決算余剰金の積立等に伴い増加し、標準財政規模比は43.52%となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県阿智村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.47	13.33	10.44	4.31	9.34
国民健康保険事業特別会計		0.88	0.60	0.43	1.19	1.34
水道事業特別会計		0.11	0.16	0.20	0.27	0.58
介護保険特別会計		0.21	0.23	0.22	0.28	0.35
下水道事業特別会計		0.10	0.13	0.17	0.10	0.32
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.06	0.06	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計、特別会計全てにおいて黒字であるため健全な財政運営が行われているといえる。今後も健全な行財政運営に努める。

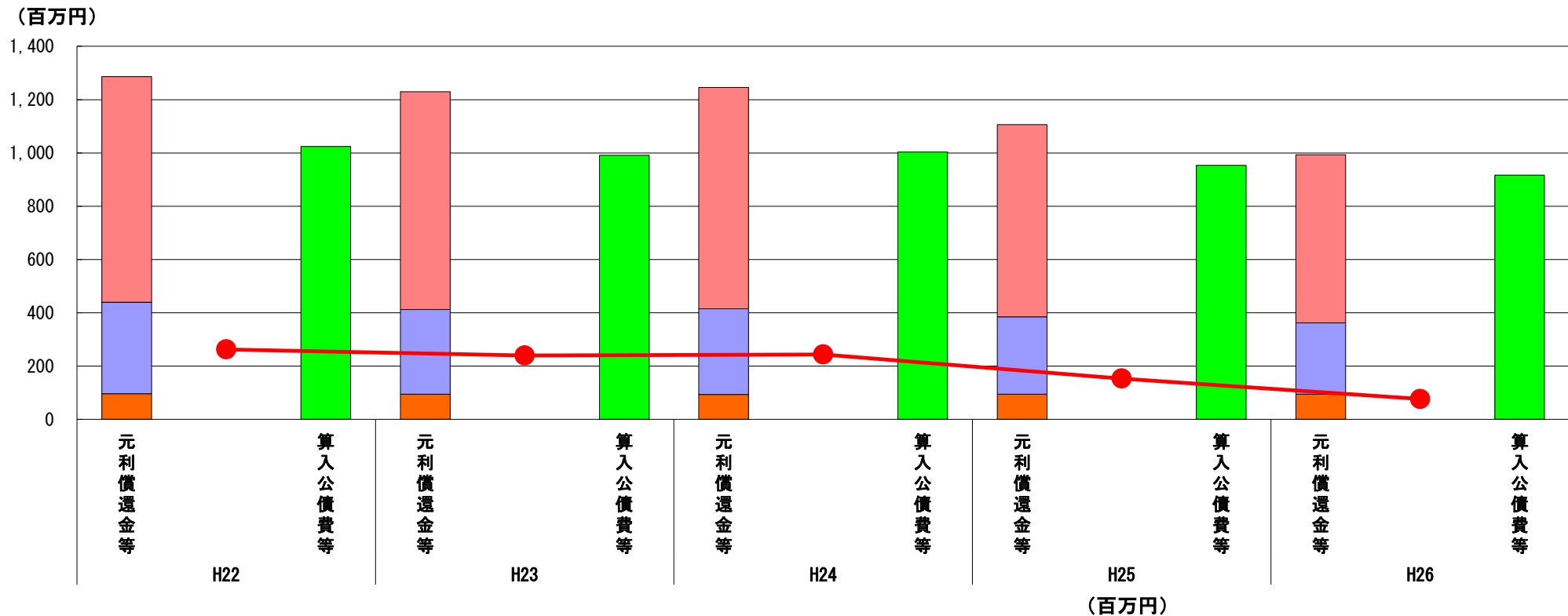
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県阿智村



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		847	818	831	721	631
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		343	318	322	291	268
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	94	93	94	94
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,024	991	1,003	953	917
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		262	239	243	153	76

**分析欄**

・元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金共に減少している。今後も計画的な起債償還を行い、公債費の抑制に努める。

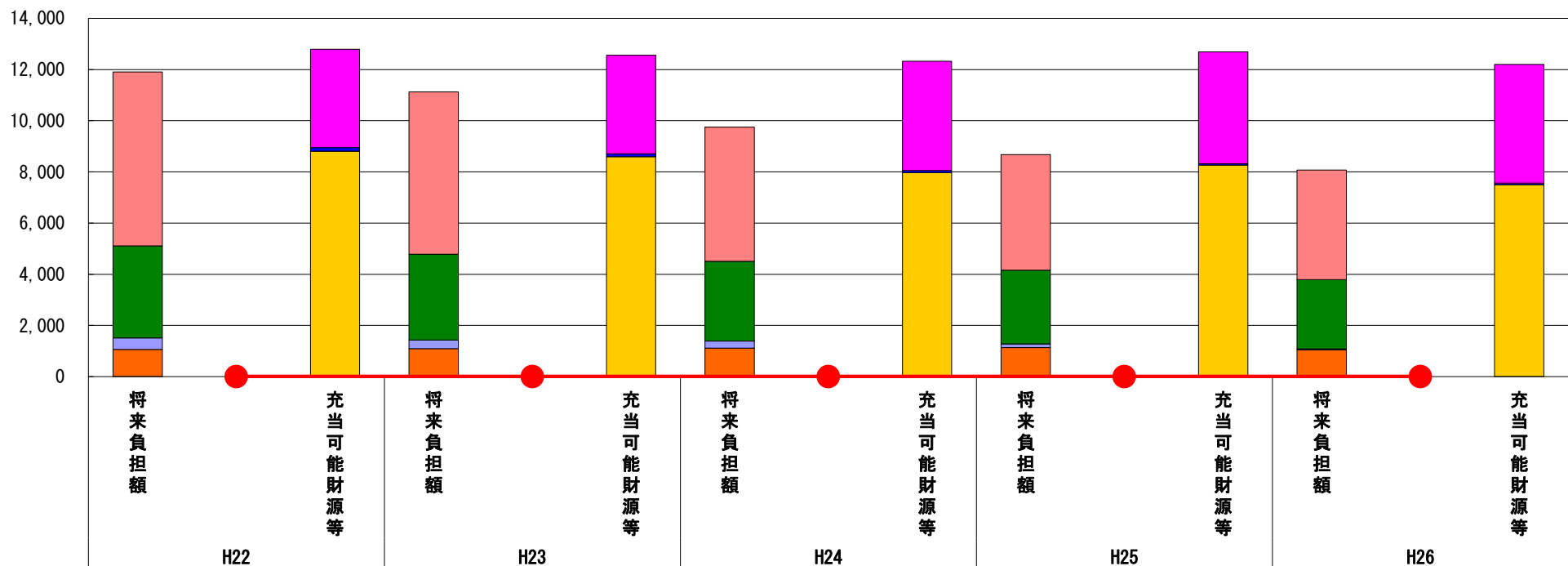
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県阿智村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,798	6,344	5,242	4,515	4,277
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,597	3,345	3,117	2,881	2,705
	組合等負担等見込額		441	342	269	139	45
	退職手当負担見込額		1,069	1,094	1,117	1,135	1,041
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,842	3,847	4,271	4,366	4,633
	充当可能特定歳入		146	113	83	51	65
	基準財政需要額算入見込額		8,804	8,596	7,973	8,268	7,499
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 887	▲ 1,431	▲ 2,582	▲ 4,015	▲ 4,128

**分析欄**

・将来負担額に対して充当可能財源等の方が多く将来負担比率の分子はマイナスとなっている。今後も起債、公営企業債等繰入見込額等の削減し、将来負担比率の分子を抑制するよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。